令和7年6月定例会
(2025年)

議案書①

5月22日提出

【報告】

報告第1号

専決処分の報告について

地方自治法(昭和22年法律第67号)第179条第1項の規定により、下記事件を別紙のとおり専決処分したので、同条第3項の規定により報告する。

令和7年(2025年)5月22日提出

豊中市長 長内繁樹

記

1 豊中市市税条例の一部を改正する条例の設定について

(提案理由)

地方税法及び地方税法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律(令和7年法律第7号)等が令和7年3月31日に公布され、同年4月1日から施行されたことに伴う豊中市市税条例の一部を改正する条例の設定について議決を必要としたが、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであることから、地方自治法第179条第1項の規定により専決処分したので、同条第3項の規定により報告するものである。

専決第2号

豊中市市税条例の一部を改正する条例の設定につ
いて

豊中市市税条例の一部を改正する条例を次のように設定する
ものとする。

令和7年（2025年）3月31日専決

豊中市長 長内繁樹

豊中市条例第31号

豊中市市税条例の一部を改正する条例

豊中市市税条例（平成15年豊中市条例第51号）の一部を次のように改正する。

次の表の（現行）の欄に掲げる規定を同表の（改正後）の欄に掲げる規定に、傍線で示すように改める。

(現 行)	(改 正 後)
<p>(市民税の申告)</p> <p>第27条 (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>8 市長は、市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、新たに第14条第1項第3号又は第4号に掲げる者に該当することとなった者に、当該該当することとなった日から2月以内に、その名称、代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、事業所又は寮等の所在、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）<u>第2条第15項</u>に規定する法人番号をいう。以下同じ。）、当該該当することとなった日その他必要な事項を申告させることができる。</p> <p>(種別割の税率)</p> <p>第89条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 原動機付自転車</p> <p>ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（<u>エ</u>に掲げるものを除く。）</p> <p style="text-align: right;">年額 2,000円</p> <p>イ 2輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え、0.09リットル</p>	<p>(市民税の申告)</p> <p>第27条 (省 略)</p> <p>2～7 (省 略)</p> <p>8 市長は、市民税の賦課徴収について必要があると認める場合には、新たに第14条第1項第3号又は第4号に掲げる者に該当することとなった者に、当該該当することとなった日から2月以内に、その名称、代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、事業所又は寮等の所在、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）<u>第2条第16項</u>に規定する法人番号をいう。以下同じ。）、当該該当することとなった日その他必要な事項を申告させることができる。</p> <p>(種別割の税率)</p> <p>第89条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 原動機付自転車</p> <p>ア 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（<u>ウ及びオ</u>に掲げるものを除く。）</p> <p style="text-align: right;">年額 2,000円</p> <p>イ 2輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え、0.09リットル</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>ル以下のもの又は定格出力が0.6キロワットを超え、0.8キロワット以下のもの</p> <p style="text-align: right;">年額 2,000円</p> <p>ウ 2輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの</p> <p style="text-align: right;">年額 2,400円</p> <p>エ (省 略)</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>附 則</p> <p>(読替規定)</p> <p>第11条 (省 略)</p> <p>2 法附則第15条第1項、第13項から第15項まで、第17項、第19項、第24項、第32項、<u>第34項、第38項</u>若しくは<u>第45項</u>又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第136条第2項中「又は第33項」とあるのは、「若しくは第33項又は附則第15条若しくは第63条」とする。</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第11条の2 (省 略)</p> <p>2～8 (省 略)</p> <p>9 法附則第15条第38項の条例で定める割合は、2分の1とする。</p>	<p>ル以下のもの<u>(ウに掲げるものを除く。)</u>又は定格出力が0.6キロワットを超え、0.8キロワット以下のもの</p> <p style="text-align: right;">年額 2,000円</p> <p><u>ウ 2輪のもので、総排気量が0.125リットル以下かつ最高出力が4.0キロワット以下のもの</u></p> <p style="text-align: right;">年額 2,000円</p> <p><u>エ 2輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの(ウに掲げるものを除く。)</u>又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの</p> <p style="text-align: right;">年額 2,400円</p> <p>オ (省 略)</p> <p>(2)・(3) (省 略)</p> <p>附 則</p> <p>(読替規定)</p> <p>第11条 (省 略)</p> <p>2 法附則第15条第1項、第13項から第15項まで、第17項、第19項、第24項、第32項、<u>第33項、第37項</u>若しくは<u>第44項</u>又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第136条第2項中「又は第33項」とあるのは、「若しくは第33項又は附則第15条若しくは第63条」とする。</p> <p>(法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合)</p> <p>第11条の2 (省 略)</p> <p>2～8 (省 略)</p> <p>9 法附則第15条第37項の条例で定める割合は、2分の1とする。</p>

(現 行)	(改 正 後)
<p>10・11 (省 略)</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告等)</p> <p>第12条 (省 略)</p> <p>2～13 (省 略)</p> <p>14・15 (省 略)</p>	<p>10・11 (省 略)</p> <p>(新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告等)</p> <p>第12条 (省 略)</p> <p>2～13 (省 略)</p> <p><u>14 市長は、法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律(平成12年法律第149号)第5条の2第1項に規定する管理組合の管理者等から法附則第15条の9の3第2項に規定する期間内に法施行規則附則第7条第17項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第15条の9の3第1項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項の規定を適用することができる。</u></p> <p>15・16 (省 略)</p>

附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、令和7年4月1日から施行する。

(固定資産税に関する経過措置)

第2条 この条例による改正後の豊中市市税条例(以下「新条例」という。)の規定中固定資産税に関する部分は、令和7年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和6年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

(軽自動車税に関する経過措置)

第3条 新条例第89条(第1号に係る部分に限る。)の規定は、令和7年度以後の年度分の軽自動車税の種別割について適用し、令和6年度分までの軽自動車税の種別割については、なお従前の例による。